

令和6年3月27日
【 人 事 院 】

【概要書】

官民人事交流に関する年次報告（令和5年）

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

官民人事交流に関する年次報告（令和5年）の概要

令和6年3月

人事院は、令和6年3月27日(水)、官民人事交流法（国と民間企業との間の人事交流に関する法律）の規定に基づき、令和5年における官民人事交流の状況を、国会及び内閣に対し報告。

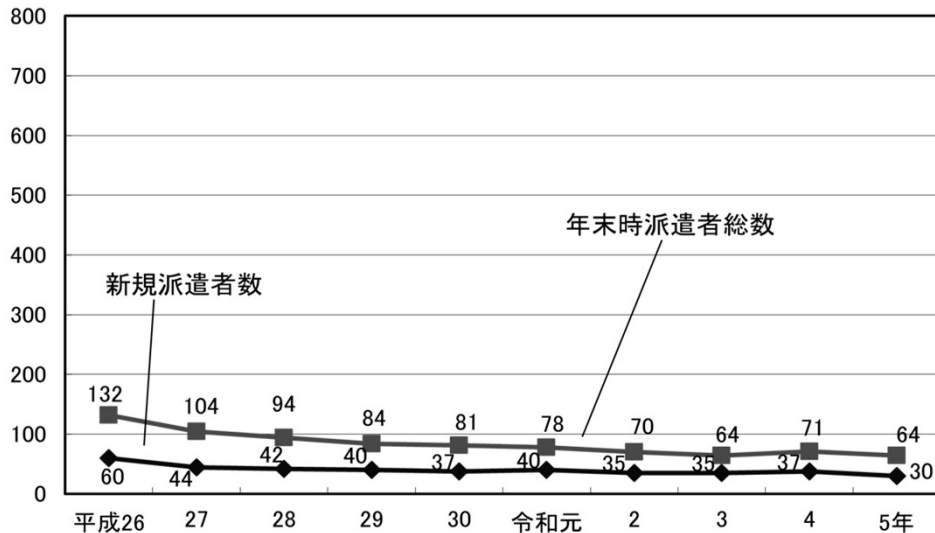
官民人事交流は、官民双方の組織活性化、人材育成等の観点から、公正性、透明性を確保しつつ、実施している（任期は原則3年以内）。

ポイント

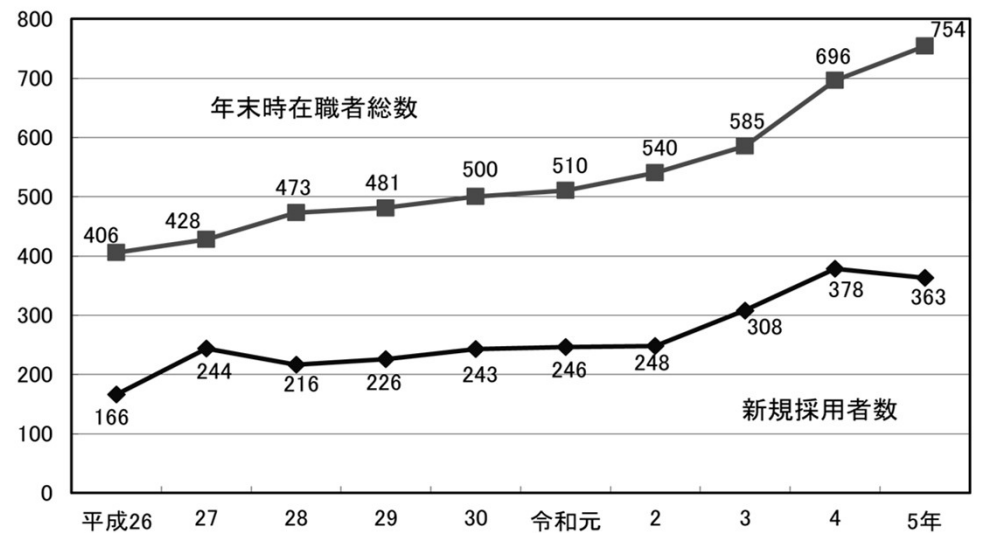
- 交流派遣の年末時派遣者総数（国の機関→民間企業）は64人（前年比7人減）。
- 交流採用の年末時在職者総数（民間企業→国の機関）は754人（前年比58人増）で過去最多。

交流派遣（国の機関→民間企業）及び交流採用（民間企業→国の機関）の推移

人 ①交流派遣（過去10年間）



人 ②交流採用（過去10年間）



令和5年中に交流派遣職員又は交流採用職員であった者

令和5年中に交流派遣職員(国の機関から民間企業への交流者)であった者 99人
 交流採用職員(民間企業から国の機関への交流者)であった者 1,049人

交流派遣後職務に復帰した職員(過去3年間)

令和3年に復帰した職員 41人
 令和4年に復帰した職員 30人
 令和5年に復帰した職員 37人

令和5年の新規交流派遣者及び交流採用者の状況(年齢別)

〔人〕

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	計
交流派遣	7 (2)	13 (18)	10 (15)	0 (2)	30 (37)
交流採用	90 (88)	188 (183)	60 (78)	25 (29)	363 (378)

() 内は令和4年の状況